

(様式1-2)

郡山市 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等

基金設置の有無: 無 設置の時期:

平成28年2月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成25-32年度, 平成〇〇年度), 全体事業費(注5), 全体事業期間, 備考(注6).

Summary table with columns: 県名 (福島県), 市町村名(注7) (郡山市), 担当部局名(注7) (政策開発部政策開発課), 電話番号(注7) (024-924-2021), 担当者氏名(注7) (中野 賢一), メールアドレス(注7) (seisaku-kaihatsu@city.koriyama.fukushima.jp).

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注7)共同で作成する場合においては、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者等を並べて記載する。

(様式 1-3)

福島県（郡山市）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	個人積算線量計配付・測定事業	事業番号	(3)-22-1
交付団体	郡山市	事業実施主体（直接/間接）	郡山市（直接）		
総交付対象事業費	35,193（千円）	全体事業費	35,205（千円）		
帰還環境整備に関する目標					
<p>東日本大震災による原発事故の影響により、放射線量に関し依然として市民の関心が高い傾向にあり、子どもを持つ親の不安の解消は、子どもを健やかに生み育てるためにも重要な課題となっている。</p> <p>このため、個人積算線量計を配付し、その結果を分析することで、不安の解消や今後の健康管理につなげる。</p>					
事業概要					
<p>郡山市に居住する未就学児童のうち、測定を希望する者を対象に、個人積算線量計（ガラスバッジ式）を配付し、年 3 回測定する。測定後は、測定結果を保護者に通知するとともに、全体の測定結果（平均値や測定人数）をウェブや広報、新聞で公表する。</p> <p>また、妊婦への電子式線量計の貸出も併せて行う。</p> <p>○郡山市第五次総合計画後期基本計画（平成 25 年 2 月策定）</p> <p>重点目標 1 「未来を担う人づくりプログラム」</p> <p>大 綱 7 「手を取り合って明日を創るまち」</p> <p>基本施策 1 「力を合わせふるさとの再生に取り組むまち」</p> <p>施 策 3 「健全な次世代の育成」</p> <p>○郡山市復興基本方針（平成 23 年 12 月策定）</p> <p>復興に向けた重点施策 1 「原子力災害対応」</p> <p>（2）市民の徹底した健康管理</p> <p>○郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン（平成 27 年 3 月策定）</p> <p>施 策 領 域 2 「健康」</p> <p>基 本 施 策 2 「子どもや母親の健康の確保」</p> <p>施策の方向（2） 「東日本大震災及び原子力災害からの子どもと保護者のケア」</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 28 年度></p> <p>平成 28 年 6 月 22 日～8 月 30 日、8 月 31 日～11 月 9 日、11 月 10 日～平成 29 年 1 月 17 日の 3 回測定を行う。測定者数は 8,500 人を見込んでいる。</p> <p><平成 29 年度></p> <p>平成 29 年度においても、年 3 回測定を行い、結果を通知する。</p>					
地域の帰還環境整備との関係					
<p>放射線に対する不安の解消が必須であるため、子どもの積算線量の測定を行う本事業の実施が必要である。</p>					

関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県(郡山市) 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	内部被ばく検査事業	事業番号	(3)-22-2
交付団体	郡山市	事業実施主体(直接/間接)	直接		
総交付対象事業費	45,877(千円)	全体事業費	45,946(千円)		
帰還環境整備に関する目標					
ホールボディカウンターによる内部被ばく検査を行い、放射能に対する不安の解消を図ることにより、長期にわたる市民の健康管理と心のケアを継続して行き、地域の再生加速化を図ることを目標とする。					
事業概要					
<p>郡山市保健所内にホールボディカウンターを設置し、平成 24 年 6 月から全市民及び避難者を対象(震災当時妊娠中の方・18 歳以下のこどもを優先)に、ホールボディカウンター 2 台で内部被ばく検査を開始した。また、平成 24 年 10 月に 1 台、さらに平成 25 年 7 月に 1 台を増設し、現在 4 台体制で内部被ばく検査を実施している。</p> <p>内部被ばくが認められた場合には、保健師等が助言や指導を行うなど、市民の放射能に対する不安を解消し、長期的な健康管理を図ることにより地域の再生加速化を促進する。</p> <p>○郡山市第五次総合計画後期基本計画(平成 25 年 2 月策定)</p> <p>重点目標 I 「未来を担う人づくりプログラム」</p> <p>大綱 7 「手を取り合って明日を創るまち」</p> <p>基本施策 1 「力を合わせふるさとの再生に取り組むまち」</p> <p>施策 3 「健全な次世代の育成」</p> <p>○郡山市復興基本方針(平成 23 年 12 月策定)</p> <p>復興に向けた重点施策 I 「原子力災害対応」</p> <p>(2) 市民の徹底した健康管理</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成 28 年度></p> <p>【対象】全市民及び避難者</p> <p>【検査場所】郡山市保健所放射線健康管理センター</p> <p>【検査実施予定人数】 約 21,000 人</p> <p>【主な経費】人員(臨時職員)、検査施設維持管理、機器点検及び修繕、検査案内作成送付及び受付等に係る事務費、検査衣洗濯代等</p> <p><平成 29 年度></p> <p>平成 29 年度以降も継続して検査を実施する。</p>					
地域の帰還環境整備との関係					
放射能に対する不安を払拭するためには、安心して定住するための環境の整備が必要不可欠であり、また、放射能に対する不安を解消するため、市民の健康について長期的に見守る必要がある。					
関連する事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県(郡山市) 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	自家消費野菜等放射能検査事業	事業番号	(3)-22-3
交付団体	郡山市	事業実施主体(直接/間接)	直接		
総交付対象事業費	82,557(千円)	全体事業費	84,657(千円)		
帰還環境整備に関する目標					
自家消費野菜等の食品の放射能検査を実施し、食品の安全の確保及び食品に対する不安の解消を図る。					
事業概要					
<p>市内 19 施設において、委託業務により以下のとおり検査を実施する。</p> <p>(1) 市民が検査を希望する施設へ予約の上、食品等を持ち込み、検査を依頼する。</p> <p>(2) 検査員が検査を実施し、結果について市民に説明する。</p> <p>(3) 検査結果を集計し、市ウェブサイト等で公表する。</p> <p>○郡山市第五次総合計画後期基本計画(平成 25 年 2 月策定)</p> <p>重点目標Ⅱ 「復興・創造プログラム」</p> <p>大綱 3 「安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち」</p> <p>基本施策 4 「健康で自分らしく暮らせるまち」</p> <p>施策 3 「生活衛生対策の推進」</p> <p>○郡山市復興基本方針(平成 23 年 12 月策定)</p> <p>復興に向けた重点施策Ⅰ 「原子力災害対応」</p> <p>(2) 市民の徹底した健康管理</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 28 年度></p> <p>【対象】全市民</p> <p>【検査場所】市内 19 箇所</p> <p>【検査実施予定件数】 約 7,000 件</p> <p>【主な経費】検査業務委託料、検査機器の校正手数料、検査に必要な手袋、ビニール袋、タオル等の消耗品等</p> <p><平成 29 年度以降></p> <p>食品等に含まれる放射能の値、検査数の推移及び現場保管となっている除去土壌等の中間貯蔵施設への輸送状況等を見極めながら、施設の集約を含め適切な検査体制により事業を継続していく。</p>					
地域の帰還環境整備との関係					
出荷及び販売等の農作物の検査に加え、自家消費野菜等の放射能検査体制を整備することで内部被ばくリスクを低減させるとともに、その結果を広く公表し、放射線に係る市民の理解の向上を図る。また、当事業は、ホールボディーカウンターによる内部被ばく検査結果との相互活用を図ることで放射線被ばくの不安が解消され、地域の再生を加速させるものと考えられる。					

関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-4)

郡山市 帰還環境整備事業計画 平成28年度 帰還環境整備事業等

省庁名: 内閣府

平成28年2月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2(注6), 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Table with columns: 県名, 市町村名, 担当部署名, 電話番号, 担当者氏名, メールアドレス

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
(注7)基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合には、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。